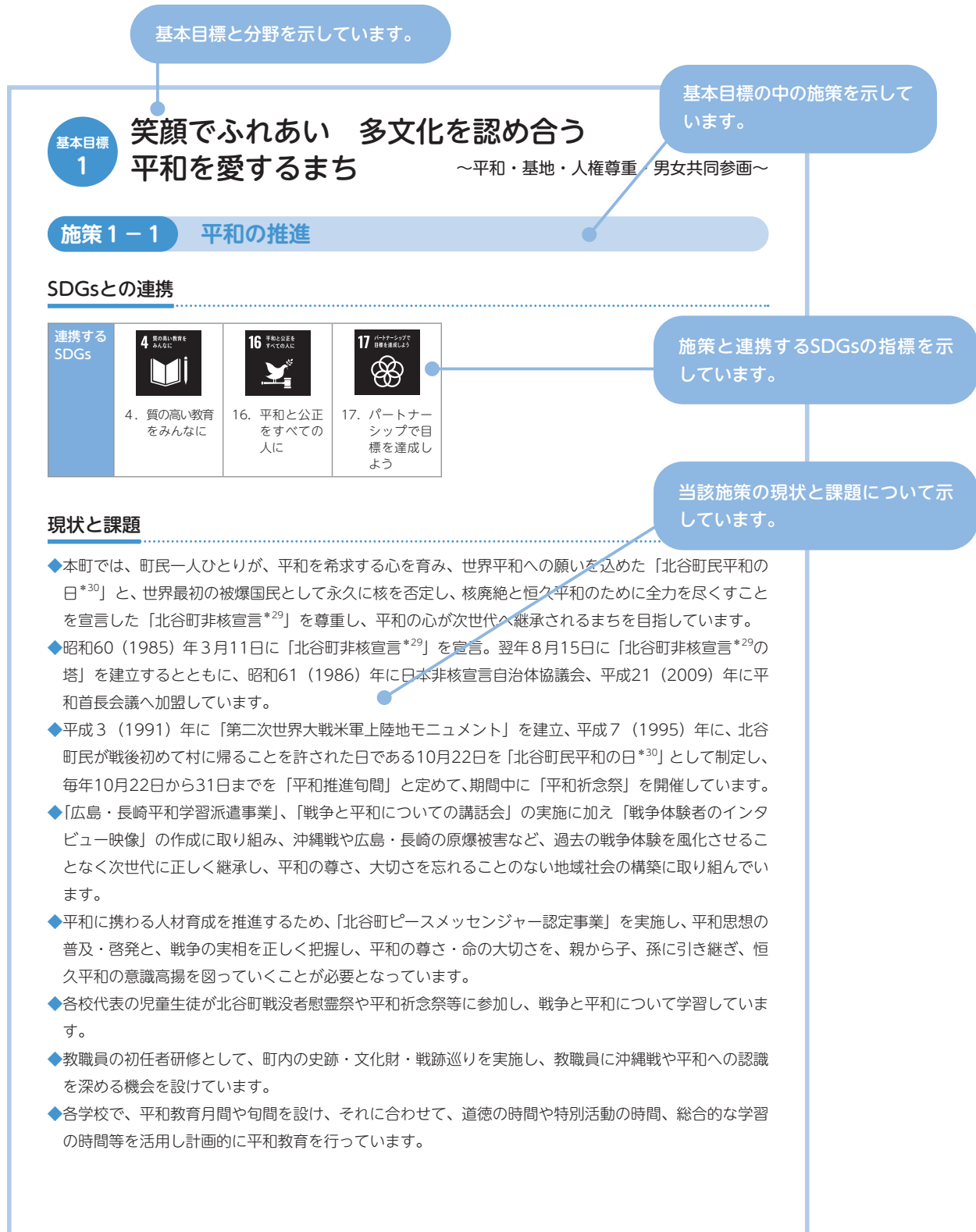


第3部

# 前期基本計画



# 前期基本計画の見方



第1部

第2部

第3部

前期基本計画の見方

前期基本計画の推進にあたって

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標5

5つの基本目標を実現するために



第1部

第2部

第3部

前期基本計画の見方

前期基本計画の推進にあたって

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標5

5つの基本目標を実現するために

当該施策の基本方針について示しています。基本構想の施策と同じ内容としています。

### 基本方針

○町民一人ひとりが、世界平和への願いを込めた「北谷町民平和の日<sup>\*30</sup>（10月22日）」と「北谷町非核宣言<sup>\*29</sup>」を尊重するとともに、「北谷町民平和の日<sup>\*30</sup>」の周知や平和教育の推進等により、平和の心が次世代へ継承されるまちを目指します。

#### 施策① 平和思想の普及・啓発

##### 施策の方向性

町民が平和の尊さについて語り合い、平和なまちづくりを推進するため、「北谷町民平和の日<sup>\*30</sup>」の周知を図るとともに、平和推進旬間において「平和祈念祭」を実施します。

また、沖縄戦や広島・長崎の原爆被害など、過去の戦争体験を風化させることなく次世代に正しく継承するため、町内の戦跡遺構や戦争体験者の証言をコンテンツ化し、平和学習等で活用を図ります。

平和に携わる人材育成を推進するため、「北谷町ピースメッセンジャー認定事業」を実施し、平和思想の普及・啓発に努めます。

施策の方向性（取組内容）について示しています。

#### 施策② 平和を希求する心を育む平和教育の推進

##### 施策の方向性

平和の尊さを学び、人間の尊厳を何よりも重くみる社会を実現するため、憲法講演会をはじめ平和に関する講座・講演等の学習機会を拡充します。

また、子ども達が平和や戦争体験について関心を持つよう戦争体験構成劇等の制作・公演等を行うなど、工夫した平和教育に取り組むとともに、教職員への平和教育に関する研修等を実施します。

#### 施策③ 町内戦跡地の保存・活用

##### 施策の方向性

過去の戦争体験を風化させることなく次世代に正しく継承し、町民が沖縄戦について学ぶ場として、特攻艇秘匿壕・クマヤマガマ等、町内戦跡遺構の適切な保存・活用を図るとともに、平和学習等で活用を図ります。

#### 施策④ 誰もが平和の意識を高める平和の拠点づくり

##### 施策の方向性

多くの尊い命が失われた沖縄戦の悲惨な体験を学ぶとともに、町域の大半を米軍基地として接収・分断され、小さな農村「北谷村」が基地と隣り合わせの戦後復興に取り組んできた歴史と、米軍基地の返還、跡地利用から、現在の平和で魅力あふれるまちに発展してきたことを学習するプログラムを実践していきます。

施策についての成果指標を示しています。

### 成果指標

指 標	現状値 (令和2(2020)年度)	目標値 (令和8(2026)年度)
町民アンケート調査 「平和の推進」の重要度	67%	73%
ピースメッセンジャー延べ認定件数	9件	50件

### 関連する計画

.

当該施策に関する個別計画を示しています。

# 前期基本計画推進にあたって

前期基本計画の各分野の推進においては、以下のような社会状況の変化に特に留意します。

## 1 安全性の確保

近年、台風や豪雨による災害など、各地において大規模で様々な自然災害が発生しています。

また、南海トラフ<sup>83</sup>の巨大地震が今後30年以内に起きる確率は「80%程度」とされており、防災、安全・安心のまちづくりに対する関心は高くなっています。

これらのことから、平成25（2013）年12月「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた取組が進められています。

本町においても、自然災害から町民の生命と財産を守るための取組は、一層の重要性を増しているところであり、町域の強靱化<sup>84</sup>と普段からの防災・減災対策<sup>85</sup>を進めていくこととします。

## 2 顕在化する諸課題への対応

前期基本計画期間の5年間は、人口減少が進み、高齢者人口がピークを迎えていく時期にあたり、本町の主要産業への影響をはじめ、地域コミュニティをめぐる様々な諸課題が顕在化してくることが予見されます。

今後の行政運営は、過去からの延長線だけではなく、現れてくる変化・課題を克服する姿を想定した上で、取り組むべき方策を整理する視点が重要であり、新しいイノベーションを旺盛に取り入れていくことが求められます。

新たな技術を基盤として、各主体の持つ情報を共有し、資源を融通し合うこと等により、組織や地域の枠を越えて多様な主体が連携し合うネットワーク型社会を構築していくことが重要になります。

本町は、住民に最も身近な基礎自治体としての役割を果たすため、今後の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形（SDGsの視点）で行政サービスを提供していくことが最重要であると考えます。

町民、議会に加え、コミュニティ組織、NPO、企業等の地域社会を支える様々な主体が、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、共に、新しい将来のビジョンを共有しながら計画推進にあたっていくこととします。

83 南海トラフ：日本列島の南方100～150kmの海底を、東海地方から紀伊半島、四国、九州付近に至るまでの約700kmにわたって走っている水深4,000m級の深い溝のこと。

84 町域の強靱化：大規模自然災害等に対する事前防災・減災及び迅速な復旧復興に資する施策を推進すること。

85 防災・減災対策：日頃から災害に巻き込まれない、又は巻き込まれたとしても被害を最小限に抑えるための備え、意識や心構え対策のこと。



### 3 社会のデジタル化への対応

新型コロナウイルス感染症<sup>\*1</sup>の世界的流行（パンデミック）は、わが国の経済に大きな打撃を与えています。感染症の拡大に伴う、インバウンド<sup>86</sup>需要の減少、消失、中国の生産活動停滞によるサプライチェーン<sup>87</sup>を通じた供給制約による生産の滞り、感染拡大防止のための国内の社会経済活動の抑制などにより、個人消費の落ち込みは、平成20（2008）年のリーマンショック<sup>88</sup>をはるかに上回る規模となって、本町の主産業でもある観光・商業等に大きな影響を及ぼしています。

加えて、人口・産業の集積する大都市圏における感染拡大は、人口の過度の集中に伴うリスクを浮き彫りにするとともに、デジタル技術の可能性を再認識させています。

テレワーク<sup>\*15</sup>、オンラインでの面会、ウェブ会議といったデジタル技術を活用した人とのつながりが、経済、医療、教育をはじめ様々な分野において社会経済活動の継続に大きな効果を発揮する可能性を示し、距離、組織、年齢、性別等の壁を越え、人や組織、地域がデジタル技術を活用してつながり合うデジタル社会の可能性が広く認識されるに至っています。

社会のデジタル化は、地域における多様で柔軟な働き方の実現につながるなど、感染症収束後の「新たな日常」においても一層重要となることを認識し、各施策を推進することとします。

86 インバウンド：外国人が訪れてくる旅行のこと。訪日外国人旅行、訪日旅行という。

87 サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを指す用語。

88 リーマンショック：米国の大手投資銀行・証券会社リーマンブラザーズの経営破綻とその副次的な影響により、世界の金融機関と経済が危機に直面した一連の出来事。